

2025 年 10 月 15 日

各 位

株式会社北洋銀行

タウン警備株式会社様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、タウン警備株式会社様(代表取締役 砂田 英次様)と、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)の契約を締結しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

タウン警備株式会社様では、重要課題を「業界No.1 の好待遇の実現」と設定し、重要課題に基づくサステナビリティ目標として、健康経営優良法人の認定や、消費者物価指数を 2%以上上回る意欲的な賃金上昇を目指すことで、サステナビリティ経営を実践していきます。

当行は今後も、ほくようサステナブルファイナンス等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会問題に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※ 株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【タウン警備株式会社様の概要】

所 在 地	札幌市東区北31条東1丁目7番1号 タウンビル1階
代 表 者	砂田 英次様
事 業 概 要	警備業

【契約記念の様子】



左:タウン警備株式会社

代表取締役 砂田 英次様

右:北洋銀行光星支店

支店長 佐々木 尚弘

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

タウン警備株式会社 ほくようサステナブルローン サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、タウン警備株式会社（以下、「タウン警備」または「当社」という）が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン（以下、本ローン）」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ（以下、「HKP」）が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

企 業 名	タウン警備株式会社	
代 表 者 名	砂田 英次	
事 業 拠 点	- 本社 札幌市東区北31条東1丁目7番1号 タウンビル1階 - 札幌営業所 札幌市白石区本通 18 丁目北 1-1 栄輪ビル2階 - 釧路営業所 北海道釧路市入江町 3-19 シーエスビル 102 号	
資 本 金	1,000 万円	
従 業 員	167 名 (2025 年 7 月現在) （本社・札幌営業所：94 名 釧路営業所：73 名）	
事 業 内 容	- 交通誘導警備 - 駐車場警備 - 施設警備 - イベント警備	
許 認 可	北海道公安委員会認定 第 10000399 号	
グループ会社	ハマナス管理サービス株式会社 （警備業務、清掃業務、施設・設備管理業務 等）	
沿 革	1995 年 2008 年 2012 年 2022 年	資本金 3 百万円にてタウン警備有限会社を設立 資本金 10 百万円に増資し、タウン警備株式会社へ組織変更 釧路営業所を開設 札幌営業所を開設

(2) 社訓



社訓

厳正な規律の下で安全安心を
追求し、堅実な業務を進めて
お客様の信頼と期待に応え
社会に貢献する企業をめざす

出所：タウン警備提供資料

タウン警備は、堅実・信頼・貢献を行動の指針とする社訓を掲げ、すべてのお客様が笑顔になるサービスを追求している。

(3) 事業内容

タウン警備は、交通誘導警備を中心に、駐車場警備、施設警備、イベント警備など多岐にわたる警備業務を展開している。事業拠点は札幌市東区の本社、白石区の札幌営業所、そして釧路市の営業所があり、地域に密着した警備サービスを提供している。

当社のコア事業である交通誘導警備は、道路や工事現場など人や車両の通行に危険が伴う場所で、事故を未然に防ぐとともに、円滑な交通を実現する重要な業務を担う。特に札幌市においては、街の玄関口である札幌駅周辺、ビジネスの中心地である大通駅周辺及びススキノ地区などの中心部各所で再開発が進行しており、交通誘導警備の需要は高まっている。

当社は社訓に基づき、堅実な業務遂行により地域の安全・安心を確保し、円滑な交通の流れを維持することで地域社会に貢献している。

■ 北海道警備業協会主催の優良従業員表彰の様子



- ↑ 北海道警備業協会では、会社や業界の発展及び地域の安全安心に貢献されたなどの功績など、模範となる従業員に対し、優良従業員表彰を行っている。社訓に基づき堅実な業務運営を進めてきた当社は、近年では毎年表彰を受けている。

出所：タウン警備提供資料

2. サステナビリティ活動

タウン警備は、安全な交通の確保や、訪れる人々が安心して楽しめるイベント等の運営に、警備業を通じて貢献している。当社では、警備業の根幹をなす「人」を最も重要な経営資源であると考え、役職員の働きがいを追及している。当社では「業界No.1の好待遇」をスローガンに掲げ、「働きやすい環境」と「安心できる待遇」という2つのキーワードのもと、ワークライフバランスの充実と人材の育成を進めている。

以下、当社の雇用面を中心としたサステナビリティ活動を記載する。

(1) 働きやすい環境

① ワークライフバランス

タウン警備は、役職員が仕事とプライベートを両立し、充実した生活を実現するために休暇取得を促している。

オフィススタッフにおいては、年間休日数(公休日)を126日に設定している。これは完全週休2日(年52週×土日の104日)に、祝日(16日)と、盆・年末年始などの夏季・冬季休暇を加味した水準にある。厚生労働省「就労条件総合調査(令和6年)」によると、年間休日数を120日以上の企業は、全体の37%程度であり、当社の休日設定は良好な水準にある。

警備スタッフにおいては、建設現場やイベント開催などの動向により土日祝日等の出勤も必要となるためシフト勤務体制を採用している。年間休日数は105日となっているが、経営者や管理職が直接的に有給休暇の取得を働きかける取り組みが奏功し、多くの警備スタッフの有給休暇取得率は100%を達成している。

② 充実した教育制度

タウン警備は、充実した教育を通じて初心者の方の警備スタッフが安心して働ける環境を整えている。入社したスタッフは、専門の教育スタッフの指導のもと、警備業法や関連法令の理解、誘導方法、合図、無線の使い方、事故発生時の対応などを3日間の新任教育で学ぶ。その後、交通誘導などの現場でのOJTが始まるが、初心者がスムーズに現場に溶け込めるよう、教育スタッフが数日間現場に付き添う「自立サポート」を実施している。この自立サポートでは、現場の先輩職員との顔合わせや挨拶に重点を置き、机上では学びにくい現場での駐車場所などの注意点を指導している。これにより、会社にならに新たに加わった人材が早期に組織に馴染み、戦力として活躍できるようサポートしている。

■ 新任教育と新任スタッフへの自立サポートの様子



↑ 充実した教育体制は新たな仲間のオンボーディングに貢献している。

出所：タウン警備提供資料

③ フレキシブルな働き方

タウン警備は、柔軟で働きやすい環境を提供している。警備業は土日や昼夜を問わず必要な場合があるため、多様な働き方を推奨している。当社の役職員はアルバイトや正社員など、自分に合った雇用形態を選べるほか、シフトも夜勤専門や週 1 回の勤務など、ライフスタイルに合わせた希望が最優先で尊重される。また、多様な働き方を実現するために、IT 化による生産性向上を図っている。当社では、警備業に特化した IT ツールを導入しており、役職員はスマートフォンなどから簡単にシフト希望を入力できる。さらに、地図アプリと連携した警備場所の確認や、警備報告書の作成・登録、勤怠登録・給与計算、役職員間のチャットなど、様々な機能を活用して生産性を向上させている。

(2) 安心できる待遇

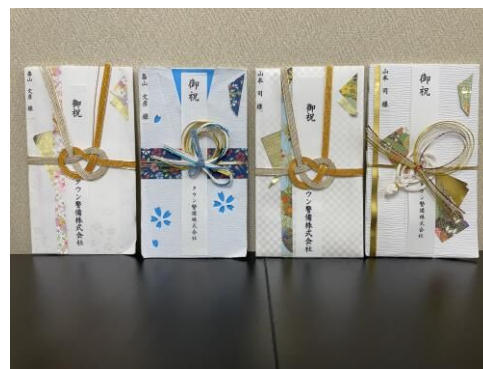
① 病気・けがへの備え

タウン警備は、役職員の病気やけがに備え、各種保険サービスに加入している。業務中に発生した病気やけがは労災の対象となり、役職員は適切な保険給付を受けられるが、業務に関係しない病気やけがは個人での対応が必要となることが多い。そのため当社では、民間保険会社の医療保険や傷害保険にも全役職員を被保険者として加入している。これにより、業務に関連しない病気やけがでも保険給付を受けることができ、役職員の安心をサポートしている。

② 福利厚生 の 充実

タウン警備は、福利厚生 の 充実を通じて役職員の働きがいを高めている。当社では全役職員を対象に「さぽーとさっぽろ」に加入し、退職後の資産形成を支援している。この制度では、退職金の積立に加え、慶弔金制度やレジャー施設の優待、人間ドック・がん検診の受診費用助成など、多様な福利厚生サービスの利用が可能となっている。また、本社では社食を提供しており、事前登録を行うことで、栄養バランスに配慮した食事を割安で利用できる。さらに、役職員の誕生日には全社イベントとして金一封の授与式を実施している。ベテランスタッフの中には照れくささを感じる人もいるが、この取り組みは当社の伝統となっている。授与式は、誕生日を迎えたスタッフへの感謝を伝える機会であるとともに、その人物像にフォーカスすることで、職員間のコミュニケーションとチームワークの醸成を促す絶好の機会となっている。

■ 金一封の様子



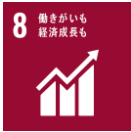
- ↑ 当社が古くから続けている金一封。多様な祝儀袋が用意され、役職員が授与式を楽しめるような工夫が凝らされている。
- また、上述した誕生日の金一封のほか、日ごろの安全運転への労いなど、他の役職員の模範となる取組に対しても表彰を行っている。

出所：タウン警備提供資料

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPI を設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題	業界No.1 の好待遇の実現
取 組 内 容	警備業において人材の採用や定着の競争力強化につながる継続的な賃金の上昇や、健康経営の推進により、警備業を通じた社会への貢献を続ける。
設定した目標・KPI	① 2027 年度までに、健康経営優良法人の認定を取得する。 ② 2030 年度まで、消費者物価指数の前年対比で 2%以上 上回る賃金上昇を続ける。
貢 献 す る S D G s	 

サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、タウン警備は、「業界No.1 の好待遇の実現」のマテリアリティのもと、上記の目標・KPI を設定した。以下、当社が推進する目標・KPI の有意義性を見ていく。

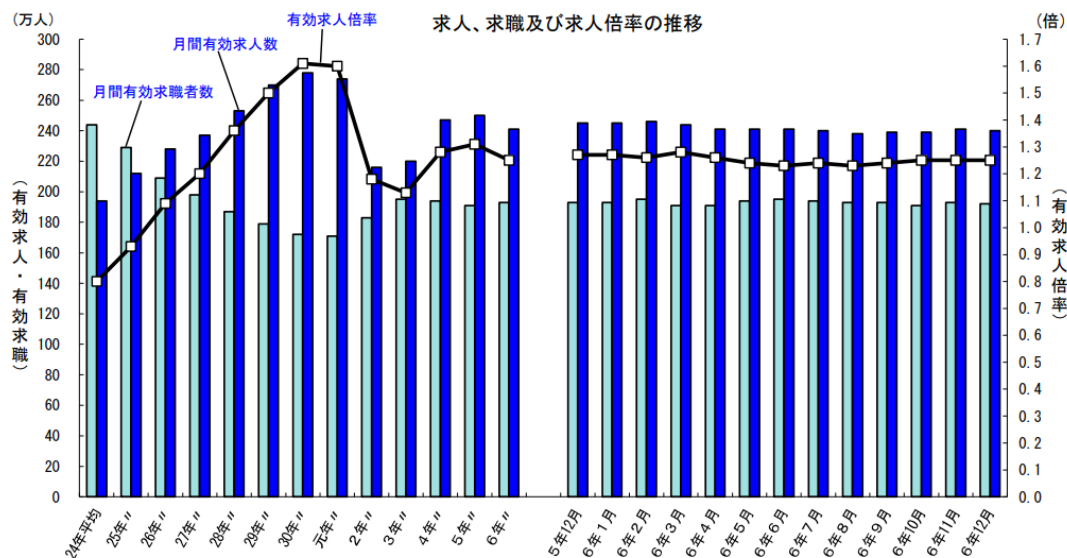
厚生労働省「一般職業紹介状況（令和 6 年 12 月分及び令和 6 年分）」によれば、全業種平均の有効求人倍率が 1.25 倍であるのに対し、令和 6 年の警備業を含む「保安職業従事者」の有効求人倍率は 6.91 倍と極めて高く、人手不足が特に深厚な状況にある一方で、教育や訓練を受けた警備員を確保・育成することが必要である。

こうした状況の中、タウン警備は、健康経営優良法人の認定と賃金の引き上げにより職場環境の更なる整備を進める。

健康経営優良法人の認定は、経済産業省が従業員の健康管理を経営的な視点から考え、戦略的に実践している企業を認定する制度である。企業全体での健康経営の推進は、従業員の生産性やモチベーションの向上のみならず、企業としての社会的な評価を高め、求職者等に対してポジティブな印象を与えることが期待される。

賃金の引き上げは、継続的な物価上昇から従業員の生活を守り、健康経営の推進と同様にモチベーションや生産性の向上、人材流出の防止効果も期待できるため、企業活動の維持に欠かせない取り組みである。

以上より、タウン警備の「業界No.1 の好待遇の実現」のマテリアリティに基づく目標・KPI は有意義である。



- (注) 1. 月別の数値は季節調整値である。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
2. 文中の正社員有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
3. 文中の産業別新規求人（原数値）の前年同月比は、令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく当月の産業別新規求人数と、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく前年同月の産業別新規求人数との増減率を示している。
4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

出所：厚生労働省 HP “一般職業紹介状況（令和 6 年 12 月分及び令和 6 年分）”

月	有効求人倍率
1	7.39
2	7.16
3	6.74
4	6.24
5	6.07
6	6.40
7	6.88
8	7.08
9	6.95
10	7.15
11	7.42
12	7.44
	6.91

出所：厚生労働省 HP “一般職業紹介状況 保安職業従事者有効求人倍率”

(令和 6 年 1 月～12 月) より HKP 作成

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 コ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。